

令和7年度 事後評価シート

【事務事業シート】

当初	事 項	電動車導入加速化事業費						予算主管課		環境・ゼロカーボン推進課					
	事 業 概 要	車両価格や電欠の不安等の課題により普及が遅れているＥＶの購入費用や公共用急速充電設備の設置費用の一部を補助するとともに、公用車のＥＶへの切替えを進めることにより、電動車導入の加速化を図る。						始期	2022						
								終期	2026						
	K P I	自動車保有台数に占める電気自動車(EV)の保有率													
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
			R 4 年 度	目標値	0.2 %		目標値	0.3 %		目標値	0.6 %		目標値	1.1 %	
		実績値	0.107 %	実績値	0.107 %		実績値	0.132 %		実績値	0.153 %		実績値	%	
		ストック /フロー	ストック	達成率	53.5 %		達成率	44 %		達成率	25.5 %		達成率	%	
		コ ス ト		最終現計 予算額	104842 千円		最終現計 予算額	103600 千円		最終現計 予算額	99539 千円		最終現計 予算額	千円	
	決算額			65636 千円		決算額	43927 千円		決算額	64357 千円		決算額	千円		
							繰越額	千円		繰越額	千円				
			不用額	35182 千円		不用額	千円		不用額	千円					
	7 年 度	要因分析	要因 目標の達成に向けては、令和6年度末から約4,000台の導入が必要であるが、17市町と連携して実施した県民向けEV購入費補助金の補助実績は約260台であり、補助金未実施の市町での導入や補助金対象外の事業者による導入等を考慮しても達成は難しい状況である。												
総括															
	見直し方向性	維持	引き続き、市町と連携したEV購入費補助や公共用急速充電設備の設置補助を実施し、EVの普及促進を図ることにより、KPIの目標達成は可能であると考える。												

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	デカボエひめプロジェクト推進事業費								予算主管課		環境・ゼロカーボン推進課				
	事 業 概 要	脱炭素化に向けた県民総ぐるみのアクションを引き出すため、「楽しさ・貢献実感」をトリガーとし、県民・地域・商品の「脱炭素の見える化」を通じて、県民の意識や行動を大きく変容させる。										始期	2024			
												終期	2026			
	K P I	温室効果ガス排出の削減に取り組む県民の割合														
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
			R 4 年 度		目標値	0 %		目標値	50 %		目標値	60 %		目標値	75 %	
		実績値	%		実績値	44 %		実績値	36.3 %		実績値	59.3 %		実績値	%	
		ストック /フロー	フロー		達成率	0 %		達成率	72.6 %		達成率	98.8 %		達成率	%	
		コ ス ト			最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	49980 千円		最終現計 予算額	49980 千円		最終現計 予算額	千円	
	決算額				千円		決算額	49743 千円		決算額	49416 千円		決算額	千円		
							繰越額	千円		繰越額	千円					
							不用額	564 千円		不用額	千円					
	7 年 度	要因分析	要因 県民と脱炭素の接点が、スポーツにおけるファン心理や学校での授業といった、特定のインセンティブや状況に依存しており、より多くの県民が脱炭素に取り組む機会を提供することが必要と考えられる。													
総括																
見直し方向性		維持	3年目となる2026年度は、より県民の意識改革・行動変容につながる視点を重視した取組みを展開することで、さらなる成果の向上につなげていく。													

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

3

当初

事 項	地球温暖化対策推進事業費							予算主管課		環境・ゼロカーボン推進課				
事 業 概 要	愛媛県地球温暖化対策実行計画における温室効果ガス排出量削減目標の達成に向け、温室効果ガス排出を抑制する「緩和策」、及び気候変動に伴う影響を低減する「適応策」を両輪として地球温暖化対策を推進する。							始期		2008				
								終期		2026				
K P I	2050年脱炭素社会・アクション宣言登録事業者数													
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度				
	R 4 年 度		目標値	100 事業所		目標値	150 事業所		目標値	200 事業所				
	実績値	119 事業所		実績値	119 事業所		実績値	121 事業所		実績値	131 事業所			
	ストック/フロー	ストック		達成率	119 %		達成率	80.7 %		達成率	65.5 %			
	コ ス ト		最終現計 予算額	3194 千円		最終現計 予算額	8125 千円		最終現計 予算額	9003 千円		最終現計 予算額	千円	
			決算額	2297 千円		決算額	7133 千円		決算額	7858 千円		決算額	千円	
						繰越額	千円		繰越額	千円				
								不用額	1145 千円		不用額	千円		

7 年 度	要因分析	要因 えひめゼロカーボン・チャレンジ企業認定制度を2025年8月に創設したことに伴い、2050年脱炭素社会アクション宣言の周知、募集を終了したため。										
		総括										
	見直し方向性	維持	令和8年度からは、魅力的なインセンティブの増加等により、企業の登録制度への関心を一層高めていくとともに、気候変動適応施策については、令和7年度の実施の進捗及び成果を踏まえ、より効果的な事業実施に向けた見直しを行う。									

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

4

当初

7 年 度	事業概要	事項	地球温暖化対策推進事業費						予算主管課		環境・ゼロカーボン推進課	
			愛媛県地球温暖化対策実行計画における温室効果ガス排出量削減目標の達成に向け、温室効果ガス排出を抑制する「緩和策」、及び気候変動に伴う影響を低減する「適応策」を両輪として地球温暖化対策を推進する。						始期	2008		
									終期	2026		
	K P I	気候変動適応に関する事業参加者数										
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
		R 4 年 度		目標値	600 人	目標値	600 人	目標値	600 人	目標値	600 人	
		実績値	249 人	実績値	617 人	実績値	593 人	実績値	739 人	実績値	人	
		ストック/フロー	フロー	達成率	102.8 %	達成率	98.8 %	達成率	123.2 %	達成率	%	
		コ ス ト	最終現計 予算額	3194 千円	最終現計 予算額	8125 千円	最終現計 予算額	9003 千円	最終現計 予算額	千円		
	決算額		2297 千円	決算額	7133 千円	決算額	7858 千円	決算額	千円			
						繰越額	千円	繰越額	千円			
						不用額	1145 千円	不用額	千円			
要因分析	要因											
	総括											
見直し方向性	維持	令和8年度からは、魅力的なインセンティブの増加等により、企業の登録制度への関心を一層高めていくとともに、気候変動適応施策については、令和7年度の取組の進捗及び成果を踏まえ、より効果的な事業実施に向けた見直しを行う。										

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

5

当初

事 項		新エネルギー関連設備等導入促進支援事業費						予算主管課		環境・ゼロカーボン推進課					
事 業 概 要		家庭や地域単位で新エネルギーの着実な導入を進めるため、家庭用燃料電池、蓄電池、ZEH及びHEMSについて、市町を通じた導入支援を行い、温室効果ガス削減や、エネルギー自給率向上を図る。						始期		2023					
								終期		2026					
K P I		家庭用燃料電池等の普及目標を達成した市町数													
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度				
		R 4 年 度		目標値	18 市町		目標値	20 市町		目標値	20 市町				
		実績値	市町		実績値	13 市町		実績値	17 市町		実績値	市町			
		ストック/フロー	フロー		達成率	72 %		達成率	85 %		達成率	85 %			
		コ ス ト		最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	54599 千円		最終現計 予算額	58656 千円		最終現計 予算額	千円	
				決算額	千円		決算額	46555 千円		決算額	52858 千円		決算額	千円	
								繰越額	千円		繰越額	千円			
								不用額	5798 千円		不用額	千円			

7 年 度	要因分析		要因 新居浜市が新たに事業実施予定であったが、予算が通らなかったため実施に至らず、実施市町数は増加しなかった。										
			総括										
	見直し方向性		維持		家庭用蓄電池、ZEH等の導入件数は年々増加しており、本補助制度を継続することで、KPIの目標達成は可能であると考えている。なお、全市町での補助金実施に向け、補助金未実施市町には、引き続き、実施を呼びかけていく。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。